

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227-2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,567,635	3,514,855	4,936,860
経常利益 (千円)	134,100	69,604	281,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,146	18,309	164,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,992	20,278	160,949
純資産額 (千円)	3,172,304	3,188,485	3,278,259
総資産額 (千円)	6,259,456	6,510,904	6,545,773
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.52	2.33	20.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.7	49.0	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,842	345,387	155,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,094	151,440	293,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,900	110,245	117,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,217,052	2,579,149	2,192,502

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.96	1.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期において当社グループは、引き続き研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、商品力の向上に取り組んでまいりました。

売上面では、建設関連事業において昨年10月に主力用品のバージョンアップ版を投入したことから販売が回復に向かったものの、設備関連事業において減収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して1.5%減少し3,514百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下いたしました。また、前期に行った寄付の特殊要因は無くなりました。この結果、経常利益は69百万円（前年同期比48.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18百万円（前年同期比、69.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

（建設関連事業）

建設関連事業につきましては、期の前半において販売面での落ち込みが顕著となっておりますが、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia（ガイア）10』を発売した以降は回復に転じております。また、土木工事積算システムからデータ連携する見積・実行予算システム『BeingBudget』や、工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して0.5%増加し2,535百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は86百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

（設備関連事業）

設備関連事業につきましては、販売代理店の開拓や他社商品の取り扱いなど、販路や商材の拡充に取り組んでまいりました。これら取り組みは、現時点では十分な成果をあげるに至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は979百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

利益面では、販売関連経費等の増加により、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント利益80百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、5,059百万円となりました。これは主に、現金及び預金が365百万円、未収入金の増加151百万円を含むその他の流動資産が260百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が350百万円、有価証券が188百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、1,451百万円となりました。これは主に、関係会社株式10百万円および関係会社貸付金37百万円の増加を含む投資その他の資産が45百万円増加し、投資有価証券が100百万円、のれんが15百万円、繰延税金資産が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、6,510百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、1,382百万円となりました。これは主に、賞与引当金が110百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、1,940百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が41百万円、長期前受収益が106百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、3,322百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、3,188百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により18百万円増加し、配当により94百万円、自己株式の取得により15百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント下降し、49.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて386百万円増加し、2,579百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は345百万円(前年同期は154百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益66百万円の計上、売上債権の減少額350百万円、前受収益及び長期前受収益の増加額103百万円などの収入、賞与引当金の減少額110百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は151百万円(前年同期は318百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入188百万円(純額)、関係会社貸付けによる支出37百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は110百万円(前年同期は117百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額94百万円、自己株式の取得による支出15百万円によるものです。

(4)研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円(前年同期比49.7%増)であります。当第3四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。また、その成果として、昨年10月に土木工事積算システム『Gaia10』を販売開始しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 ~ 平成29年12月31日		8,257,600		1,586,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,862,900	78,629	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		78,629	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋 1 312	393,500		393,500	4.77
計		393,500		393,500	4.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第33期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第34期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 五十鈴監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,102	3,179,149
受取手形及び売掛金	909,407	1,559,190
有価証券	847,772	659,593
商品及び製品	3,260	3,650
原材料及び貯蔵品	5,955	6,060
繰延税金資産	262,475	237,487
その他	153,961	414,239
貸倒引当金	300	250
流動資産合計	4,996,635	5,059,120
固定資産		
有形固定資産	238,324	228,425
無形固定資産		
のれん	246,270	230,439
その他	25,397	22,930
無形固定資産合計	271,668	253,369
投資その他の資産		
投資有価証券	103,070	2,533
繰延税金資産	498,821	484,576
その他	439,254	484,882
貸倒引当金	2,002	2,002
投資その他の資産合計	1,039,144	969,989
固定資産合計	1,549,137	1,451,784
資産合計	6,545,773	6,510,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,579	119,000
未払法人税等	28,638	-
前受収益	843,309	840,565
賞与引当金	205,936	95,711
その他	278,007	326,898
流動負債合計	1,476,471	1,382,176
固定負債		
退職給付に係る負債	546,771	588,422
長期前受収益	1,240,071	1,346,780
その他	4,200	5,040
固定負債合計	1,791,042	1,940,243
負債合計	3,267,514	3,322,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,580,278	1,504,062
自己株式	86,019	101,546
株主資本合計	3,278,742	3,186,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,677
為替換算調整勘定	553	198
その他の包括利益累計額合計	489	1,479
非支配株主持分	5	6
純資産合計	3,278,259	3,188,485
負債純資産合計	6,545,773	6,510,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,567,635	3,514,855
売上原価	883,285	863,330
売上総利益	2,684,349	2,651,525
販売費及び一般管理費	2,560,870	2,590,715
営業利益	123,478	60,810
営業外収益		
受取利息	5,481	960
受取配当金	65	65
為替差益	4,361	408
技術指導料	-	5,000
雑収入	2,180	3,337
営業外収益合計	12,087	9,771
営業外費用		
支払利息	108	5
自己株式取得費用	-	157
障害者雇用納付金	1,140	800
雑損失	217	14
営業外費用合計	1,466	977
経常利益	134,100	69,604
特別損失		
固定資産除却損	657	-
投資有価証券評価損	1,164	114
有価証券売却損	-	2,878
特別損失合計	1,821	2,993
税金等調整前四半期純利益	132,278	66,610
法人税、住民税及び事業税	42,046	9,318
法人税等調整額	31,086	38,983
法人税等合計	73,132	48,301
四半期純利益	59,146	18,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,146	18,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	59,146	18,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,122	2,720
為替換算調整勘定	2,030	751
その他の包括利益合計	4,153	1,968
四半期包括利益	54,992	20,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,984	20,277
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,278	66,610
減価償却費	26,786	24,186
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	50
賞与引当金の増減額(は減少)	99,537	110,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	840	840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,140	41,651
受取利息及び受取配当金	5,546	1,025
支払利息	108	5
自己株式取得手数料	-	157
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,878
投資有価証券評価損益(は益)	1,164	114
固定資産除却損	657	-
売上債権の増減額(は増加)	301,118	350,205
たな卸資産の増減額(は増加)	2,580	494
仕入債務の増減額(は減少)	10,683	1,579
未払又は未収消費税等の増減額	23,279	13,706
前受収益の増減額(は減少)	22,046	2,743
長期前受収益の増減額(は減少)	2,153	106,709
その他	34,843	62,452
小計	366,765	416,914
利息及び配当金の受取額	5,709	4,530
利息の支払額	108	5
法人税等の支払額	217,523	76,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,842	345,387

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450,400	452,800
定期預金の払戻による収入	469,600	474,400
有価証券の取得による支出	100,081	700,003
有価証券の償還による収入	512,665	888,432
有形固定資産の取得による支出	15,198	2,722
無形固定資産の取得による支出	5,330	8,978
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
関係会社貸付けによる支出	-	37,000
敷金及び保証金の差入による支出	752	777
敷金及び保証金の回収による収入	7,634	891
その他	42	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,094	151,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	15,684
配当金の支払額	117,900	94,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,900	110,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	64
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,003	386,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,021	2,192,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,027	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,217,052	1 2,579,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	6,930 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	2,817,052 千円	3,179,149 千円
預入期間が3か月超の定期預金	600,000 "	600,000 "
現金及び現金同等物	2,217,052 千円	2,579,149 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	117,960	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	94,368	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,522,250	1,045,384	3,567,635		3,567,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,829	3,300	11,129	11,129	
計	2,530,080	1,048,684	3,578,765	11,129	3,567,635
セグメント利益	58,912	80,398	139,310	15,831	123,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,535,748	979,107	3,514,855		3,514,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,347	2,000	12,347	12,347	
計	2,546,095	981,107	3,527,202	12,347	3,514,855
セグメント利益 又はセグメント損失()	86,773	10,132	76,641	15,831	60,810

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.52	2.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,146	18,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	59,146	18,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。